

集会宣言文

2020年7月3日から4日にかけて降り続いた豪雨によって、球磨川・川辺川流域はかつてない洪水による未曾有の水害に襲われました。

球磨川本流だけの氾濫ではなく、球磨川水系の支流も各所で溢れ、被害を拡大させました。特に本流との合流部では、本流の流れと支流の流れが合わさり、それこそ甚大な被害が発生しています。

市房ダムでは、幸いにもダム湖が満水状態になった時の緊急放流こそ行われませんでした。人吉市では放流を行うというアナウンスが行われたために、水害に襲われていた住民に恐怖心や絶望感を抱かせました。また、瀬戸石ダムは、下流域にはゲートを全開にしたことによる激流の被害を発生させ、ダム上流では、ゲートは全開になっていたものの、ダムの構造物自体が流れをせき止めたことで広範な範囲に亘る高い水位のバックウォーターが発生し、犠牲者も含む浸水被害をもたらしました。しかし、国土交通省や瀬戸石ダムを管理運営する電源開発は、その原因と責任を認めようとしません。まさにこれは、ダム公害というべきものです。また、被災者がダムなど望んでいないにもかかわらず、あろうことか国土交通省は、この被災の混乱に乗じて、今回のような水害を防ぐためには、川辺川ダムが必要だと主張し始めています。

今回の水害は、ダムなど従来型の治水の発想では、もはや対応できません。というのは、従来型治水では、予想される最大の雨量・流量を想定し、その想定の下に治水対策を実施しますが、今回のように想定をはるかに上回る規模の洪水が発生したら、対処の仕様がなからず。

どんな流量にも対応できる対策を積み重ね、洪水被害を軽減していくことが大事です。ただ気候変動が進む中で、来年以降、水害が発生する可能性は否定できません。「線状降水帯」が、今年以上の豪雨を発生させる可能性があるからです。もはや同じところに住み続けながら災害に遭わないようにするという「防災」の考え方では、限界があります。

今後は、「避災」の考え方を基に、移転なども含めた対策を考えるべきです。今回の水害に遭った住民の中から、球磨川のことを悪く言う人はいません。それは流域住民がこれまで川と共に生活を営んできており、球磨川に愛着を感じているからです。今後の地域づくりには「避災」と共に、この球磨川・川辺川流域を特徴付ける「親水」、即ち住民が川と共に生活を送れるような環境づくりも重要です。

しかし、その手法は行政主導ではなく、被災者を始めとする流域住民が決定出来るようにしなくてはなりません。なぜなら、今後の球磨川の治水対策を含む地域づくりの結果を引き受けなければならないのは、他ならぬ住民自身だからです。また、危険で時代遅れであり、五木村や相良村に多大な犠牲を強いる川辺川ダム建設は、治水対策から最初から除外すべきです。このことを踏まえ、私たちは、全国の被災住民と共にダムのない地域社会づくりに歩み出すことをここに宣言します。

2020年10月3日 第24回川辺川現地調査シンポジウム参加者一同